



# JEFMA NEWS

NO. 16 2004年2月発行

編集・発行

社団法人 日本環境衛生施設工業会  
〒103-0012  
東京都中央区日本橋堀留町2-8-4  
日本橋コアビル  
TEL. 03(3668)1881 FAX. 03(3668)1882  
E-mail. jefma@jefma.or.jp  
http://www.jefma.or.jp

新年のごあいさつ

## 廃棄物処理施設整備 事業の促進に集注



副会長 森下 忠幸

明けましておめでとうございます。日本環境衛生施設工業会（JEFMA）会員の皆様には、穏やかな天気とともに健やかな新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

21世紀も、早くも4年目の年が明けました。毎年この時期には、廃棄物関連18団体の会員が集う日本廃棄物連合会の賀詞交歓会における私のあいさつを本紙に掲載して、会員の皆様への新年のごあいさつに代えさせていただいております。本年からその任には日本環境衛生センター理事長の小林康彦氏が当たることになりましたので、1月も後半となりましたが、オリジナルの私のごあいさつを申し上げます。

平成9年12月に施行された焼却施設に係るダイオキシン規制は、平成14年12月1日をもって既存のものを含めた全ての施設に適用されるようになりました。当工業会会員であるごみ処理施設メーカー各社は厳しい規制値をクリアーするために、排ガス高度処理技術やガス化熔融炉に代表される新技術開発に果敢に取り組み、各自治体の要請に応えてまいりました。この結果、従来わが国にお

けるダイオキシンの最大排出源とも言われてきた廃棄物処理施設からのダイオキシン排出量はおよそ10分の1と飛躍的に低減され、我が国の環境保全に大いに貢献したところでです。

これらの事業のほとんどは、国庫補助の対象となり、いわゆる公共事業として実施されました。我々の努力は企業として当然のことでありましたが、他方でこれらは、どちらかと言えば「歓迎されざる施設」であっても国庫補助金付きの公共事業であったからこそ新設・改造の目標が達成されたと言っても過言ではないと申せましょう。

国の構造改革では、補助金、公共事業費の削減が大方針として打ち出されており、平成16年度予算案では1兆円の補助金削減、公共事業費前年比3.5%減となっておりますが、全てが補助金として市町村等の事業者に交付される廃棄物処理施設整備費関係という大きな枠でみますと、前年比133億円（△9%）のマイナスに止まりましたことはご同慶の至りというべきでしょう。小泉内閣は聖域なき改革をうたっていますが、必要なところには必要な手当てをした、納得のいく施策を今後

ともとられることを期待したいものです。

我々もまた、関係団体等と協力して、廃棄物処理施設整備事業への国の係わりの意義を再確認して広く国内のコンセンサスを得るよう努力するとともに、さらには補助内容の改善について要望して行きたいと考えます。

ところで、われわれが生活を営むうえで欠かすことができない廃棄物処理施設の新規事業件数がダイオキシン対策終了後に焼却施設に限らず、汚泥再生処理センターやその他の施設についても激減しています。しかし、あと数年のうちには、80年代に大量に建設した施設の耐用が期限に達し、大規模な建替え需要が発生するものと思われ、平成19年1月に禁止となるし尿、浄化槽汚泥の海洋投入処分対策としての汚泥再生処理センターの整備事業やダイオキシン対策の残事業としての炉解体跡地に整備する各種の施設整備事業が今後、徐々に出てくるものと期待されます。

そうは申しましても、今後の適切な施設管理の根幹ともなる「基幹的施設改良事業」の補助制度は消滅していますし、市町村における財源の逼迫

状況はさらに厳しいものとなると思われますので、国庫補助金を受けつつプラントメーカーがPFIの形で処理事業に参画するなど、更なる対応策を真剣に検討していく必要があります。

平成16年度環境省予算案の廃棄物処理施設整備費1340億円の中には廃焼却炉解体工事費や不適正埋立処分地再生事業への補助などの新しいメニューが加わりました。また、汚泥再生処理センターの整備事業に必要な浄化槽汚泥処理計画の基本構想が各都道府県によってすすめられるとも伺っております。これらを足がかりとして今年度は廃棄物処理施設整備事業が従前のペースで促進されることがきざすことを期待しております。

当工業会では昨年4月に新事務局長に井上信久、本年1月には私が兼務していた専務理事に木下正明が就任して、若干の若返りと体勢の強化を図りました。引き続き、会員の皆様のお役に立てる工業会となるよう、努力して参りたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

皆様のご健勝をお祈り申し上げます。